特集「農村空間の保全にむけて」にあたって

Toward Conservations of Rural Landscapes

担当編集委員 大久保悟・深町加津枝・倉本 宣

特集の趣旨

1989年に発刊された「造園雑誌 52巻3号」において、特集「農の育む自然と資源」が掲載された。この特集は、農林業における生産様式の大きな変化や都市的土地利用との競合などにより、本来健全であったはずの農村環境が失われていく様子を危惧し、農村の自然資源を造園学の観点から再評価しようという試みであったといえる。

それから10年たった今、「ふるさと」の喪失は、単に農村だけの問題ではなく社会的な問題として扱われるようになった。この流れは、環境基本計画の「里地自然地域」、新農業基本法にある農林地の「環境保全機能」、新しい全国総合開発計画にある農山漁村の二次的な自然を活用した「多自然居住地域」などの国家政策に反映されており、農村の自然資源などを活かした国土整備の必要性が取り上げられてきている。

国の基本方針が転換した今、次に必要なのは農村空間を保全する具体的な方法である。この問題に対して、造園学に関わる私たちには何ができるのだろうか。当学会では、雑木林や水田などを生物生息空間として積極的に評価し、市民活動による管理技術や生き物空間の整備技術、農村アメニティの評価手法などの研究成果を蓄積してきた。今後の保全計画において、これらのノウハウを活用する機会はさらに増えるものと考えられる。

そこで今回の特集では、当学会が農村空間の保全に関わってきた軌跡をまとめるとともに、農村空間を今後も保全していくために、誰が、どのような目的で、いかに管理すべきかについて検討することを目的とした。

特集の構成

この特集は、総論と具体的な保全のあり方について論じた各論から構成される。最初の2編では、最近の造園学会と国内外の農政の動向のレビューから、これから必要とされる農村空間の捉え方、考え方についてまとめた。深町は最近10年間の研究レビューを通じて、文化・複合環境系として農村空間を保全するためのさらなる研究が必要であることを示した。また横張は、海外と日本の自然環境と政策の違いから、農業活動の結果として発現してきた環境保全を、目的に転換する発想が必要であることを示した。

では、人間活動によって成立した農村景観を総合的に保全するためにはどうすればよいのか。環境保全を目的とした時、だれが管理し、最終的な目標像をいかに設定すべきであろうか。本特集では「都市住民との関わり」、「生産活動を通じて」、「生活空間として」という3つの視点に重点を置いた。そして農村空間の保全を考える上で重要な礎となるべく先駆的な活動・研究を行ってこられた6人の方々に、具体的な活動や研究内容、今後の課題について論じていただいた。

農村では用材目的で植栽された山林や、薪炭や農用に活用されてきた雑木林が大面積を占める。林業基本法の改正案の中でも、国土保全上重要な位置を占める林地管理の転換が示されている。最近では新たな農林地管理の担い手として都市住民が注目され、また都市住民を受益者に想定した農村整備など、都市農村交流には多くの考え方がみられるようになった。そこで、「市民活動」に注目し、都市住民を含めた農村全体の総合的な管理の重要性などについて紹介いただいた。さらに新たな林産資源の活用について、市民活動のレベルでできることから産業レベルまでの事例を紹介していただいた。

また、農村空間保全の担い手の中心である地域住民の生活環境として、そして都市住民の滞在型農村体験の場として、農村空間を適切に保全、あるいは創造する必要がある。ここでは、農村空間におけるユニバーサルデザインの考え方について、また集落景観の整備のあり方について紹介いただいた。そして住民と農村空間の関係を再構築する試みとしての「エコミュージアム構想」を通した、農村空間における情報と人的ネットワークの展開例を示していただいた。

以上の総論、各論をふまえ、倉本は農村空間の保全の現状と今後の課題をまとめた。今後においても、農村空間の保全をとりまく問題を様々な角度からとらえて議論を続ける必要があり、本特集で紹介されたような個別の努力の積み重ねにより、文化・環境複合系としての農村空間が総合的に保全されることを期待するものである。

最後に、農業環境技術研究所の井手任氏には本特集の構想段階で貴重なご助言をいただいた。また急な原稿依頼であったにも関わらず、執筆いただいた皆様に感謝する次第である。あわせてお礼申し上げる。